

## メキシコ政治情勢（2025年2月）

### 〔概要〕

#### 【内政】

- 2日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表した。シェインバウム大統領の支持率は、81%。
- 5日、シェインバウム大統領は、ケタロ州において憲法公布108周年記念の演説を実施した。
- 7日、シェインバウム大統領は、連邦議員他の連続再選禁止及び縁故採用禁止に係る憲法改正案を上院に提出した。
- 11日、フィゲオラ国家治安システム事務局長は、シェインバウム大統領就任以後、殺人事件の発生件数は12%減少したと発表した。
- 27日、メキシコ政府は、米司法省の要請に基づき、収監されていた麻薬組織関係者29名をメキシコ軍用機でメキシコから米国に移送した。

#### 【外交】

- 1日、トランプ米大統領は、メキシコに対し25%の関税を2月4日から賦課する旨の大統領令に署名。その後、3日の米墨首脳電話会談の結果、麻薬対策、武器密輸への対処、安全保障と貿易の2つの分野でワーキンググループを設置すること、関税適用の1ヶ月間の発動を見合わせることで合意がなされた。
- 5日、メキシコ政府は官報を発出し、米国に対して敗訴した遺伝子組換えとうもろこしについてのUSMCA紛争解決パネルの最終報告書に従い、同日から、遺伝子組換えとうもろこしの輸入に課していた制限を撤回した。
- 10日、トランプ米大統領は、鉄鋼・アルミニウム製品に対する25%の追加関税を3月12日から、メキシコを含む全ての国に適用する旨の大統領令を署名・発表した。
- 10日、デ・ラ・フエンテ外相は、在外メキシコ人の法的保護促進のため、米国各地にあるメキシコの在外公館との会合を実施した。
- 11日、墨グアテマラ外相会談が実施され、国境管理、鉄道の相互接続、経済統合、人の移動、開発協力、文化等、二国間の主要議題について協議された。
- 20日、米国政府は、8つの麻薬組織（カルテル）をテロ組織に指定した。そのうち6つのカルテルがメキシコに拠点を置く組織。同日、カナダ政府も、この6つのうち5つのカルテルをテロ組織として指定した旨発表。これらを受け、同日、シェインバウム大統領は、国家主権の保護を強化するため、外国の介入を明確に禁止することを目的とする憲法改正案を連邦議会に提出した。
- 27日、デ・ラ・フエンテ外相他は米国を訪問、墨米外相間で違法薬物対策や武器密売対策、情報、インテリジェンス、捜査に関する情報交換について協議した。

[本文]

【内政】

1 大統領支持率に係る世論調査結果

2日付当地エル・フィナンシエロ紙は、1月に実施した大統領支持率等に係る世論調査結果を発表したところ、概要以下のとおり。シェインバウム大統領の支持率は、81%。

(1) シェインバウム大統領の取組を支持するか。(1月時点)

- ・支持する： 81% (前回(12月、以下同じ) 78%)
- ・支持しない： 15% (前回 18%)
- ・分からない： 4% (前回 4%)

(2) 墨米関係を如何に評価するか(1/27時点)。

- ・とても良い、又は良い： 31% (1/14： 33%、12月： 41%)
- ・とても悪い、又は悪い： 47% (1/14： 43%、12月： 40%)

(3) シェインバウム政権のトランプ米大統領との関係構築についての評価如何(1/27時点)。

- ・とても良い、又は良い： 31%
- ・とても悪い、又は悪い： 52%
- ・良くも悪くもない : 12%
- ・分からない : 5%

(4) 不法移民を送還するトランプ大統領の政策についてどの程度懸念しているか(1/27時点)。

- ・とても又はある程度している： 79% (1/14： 78%、12月： 76%)
- ・あまり又は全くしていない : 21% (1/14： 22%、12月： 23%)

(5) トランプ大統領が関税賦課する可能性はどの程度と考えるか(1/27時点)。

- ・可能性は高い : 56% (前回(1/14、以下同じ) 57%)
- ・ある程度可能性ある : 26% (前回 27%)
- ・あまり又はほぼ可能性はない： 15% (前回 13%)
- ・分からない : 3% (前回 3%)

(6) トランプ大統領の関税は、メキシコにどの程度の損失をもたらすか。(1/27時点)

- ・多大な損失 : 69% (前回 1/14、以下同じ) 65%)
- ・ある程度の損失 : 19% (前回 22%)
- ・あまり又はほぼ損失はない： 10% (前回 11%)
- ・分からない : 2% (前回 2%)

(7) シナロア州の治安状況はどの程度であると考えるか。

- ・とても良い、又は良い : 6%
- ・悪い、又はとても悪い : 88%
- ・良くも悪くもない : 3%

・分からない : 3%

(8) シナロア州知事は同州の状況が完全に良好である旨述べているが、同意するか。

・同意しない : 92%

・同意する : 5%

・分からない : 3%

(9) 各分野における「シェ」政権の取組を如何に評価するか。(1月時点)

ア 経済

・とても良い、又は良い : 71% (前回(12月、以下同じ) 66%)

・とても悪い、又は悪い : 18% (前回19%)

イ 汚職

・とても良い、又は良い : 35% (前回30%)

・とても悪い、又は悪い : 56% (前回55%)

ウ 治安

・とても良い、又は良い : 45% (前回42%)

・とても悪い、又は悪い : 44% (前回42%)

エ 組織犯罪

・とても良い、又は良い : 25% (前回23%)

・とても悪い、又は悪い : 69% (前回64%)

オ 社会給付

・とても良い、又は良い : 86% (前回79%)

・とても悪い、又は悪い : 10% (前回12%)

(10) 国内の主要な問題は何と考えるか。

・治安悪化 : 78% (前回68%)

・経済及び失業 : 7% (前回10%)

・汚職 : 5% (前回10%)

## 2 憲法記念日におけるシェインバウム大統領の演説

5日、シェインバウム大統領は、ケレタロ州において憲法公布108周年記念の演説を実施したところ、概要以下のとおり。

・我々は誰の植民地でも保護領でもない。我々がどのような暴挙で脅かされようが、我々の主権を侵害したり、国民及び国家の尊厳を踏みにじったりすることは許さない。

・協力及び共働はするが、従属も服従もしない。干渉、介入、人種差別、階級差別を許さない。

・自由な国民、独立及び主権国家である我々の権利を侵害しようとする試みは、権利と祖国を守る勇敢な国民により阻まれる。

### 3 選挙改革にかかる憲法改正案の提出及び審議

7日、シェインバウム大統領は、連邦議員他の連続再選禁止及び縁故採用禁止（近親者が過去3年以内に就任しているポストには立候補できないというもの）に係わる憲法改正案を上院に提出した。25日、縁故主義及び再選禁止を定めた憲法改正案が上院で可決された。当初改正案は2027年から適用としていたが、緑の党主導の修正要求が反映される形で、2030年からの適用に変更。

### 4 殺人事件が12%減少

11日、フィゲオラ国家治安システム事務局長は、シェインバウム大統領就任以来、殺人事件の発生件数は12%減少しており、2024年9月の一日平均86.9人の被害者数が、1月には平均76.5人に減少したと発表した。2018年と比較すると殺人件数は23.8%減少している。7州（グアナファト州、バハ・カリフォルニア州、メキシコ州、チワワ州、シナロア州、ミチョアカン州、ハリスコ州）が全国の殺人事件の53%を占める。このうちグアナファト州と除く、6州では減少傾向。

### 6 29人の被取監者の米国への移送

27日、メキシコ政府は、米司法省の要請に基づき、収監されていた麻薬組織関係者29名をメキシコ軍用機でメキシコから米国に移送した。この29名には、80年代に米国麻薬取締局（DEA）捜査官を殺害するよう指示したグアダラハラ・カルテル指導者や、麻薬組織「ロス・セタス」創設者が含まれる。

## 【外交】

### 1 対墨関税賦課の延期

1日、トランプ米大統領は、メキシコに対し25%の関税を2月4日から賦課する旨の大統領令に署名。その後、3日の米墨首脳電話会談の結果、①米国への麻薬密売、特にフェンタニルの密輸を防ぐため、約1万人の国家警備隊を派遣して北部国境地域の警備を強化すること、②米国はメキシコへの高性能兵器の密輸を阻止するために協力すること、③安全保障と貿易の2つの分野でワーキンググループを設置すること、④同関税適用の1ヶ月間の発動を見合わせる事等で合意がなされた。5日、同電話会談のフォローアップとして、デ・ラ・フエンテ外相とルビオ米国務長官は会談した。

### 2 遺伝子組換えとうもろこし輸入制限の撤廃

5日、メキシコ政府は官報を発出し、米国に対して敗訴した遺伝子組換えとうもろこしについてのUSMCA紛争解決パネルの最終報告書に従い、同日から、遺伝子組換えとうもろこしの輸入に課していた制限を撤回した。メキシコが紛争解決パネル最終報告書の義務を果たすため定められた期限は2月5日だった。

### 3 米国による鉄鋼への関税賦課の決定

10日、トランプ米大統領は、鉄鋼・アルミニウム製品に対する25%の追加関税を3月12日から、メキシコ含む全ての国に適用する旨の大統領令を署名・発表した。14日、シェインバウム大統領は、トランプ米大統領宛に同2製品への関税賦課に反対する書簡を送った旨発表。シェインバウム大統領は、まだ決定はなされていないと述べ、メキシコ政府は、冷静さを保ち、さらなる詳細を待つと強調した。

### 4 デ・ラ・フエンテ外相、在米公館とオンライン会合を実施

10日、デ・ラ・フエンテ外相は、在外メキシコ人の法的保護に関する戦略的フォローアップとして、米国各地にある53のメキシコの在外公館とオンライン会合を実施した。同会合において、同外相は、在米公館間の連携を強調しつつ、在外公館が在米メキシコ人への支援及び法的助言を提供している旨述べた。また、同外相は、在外メキシコ人への緊密かつ継続的な支援と、人権尊重を保証するプロトコルが遵守されているかをフォローするよう指示した。

### 5 グアテマラ外相会談

11日、デ・ラ・フエンテ外相とマルティネス・グアテマラ外相は、国境管理、鉄道の相互接続、経済統合、人の移動、開発協力、文化等、二国間の主要議題について協議した。また、メキシコにある考古学的文化財のうち、グアテマラに起源を持つ54点が同国に返還された。

### 6 米政府による麻薬組織のテロ組織指定

(1) 20日、米国政府は、8つの麻薬組織（カルテル）をテロ組織に指定した。そのうち6つのカルテルがメキシコを拠点にする組織（シナロア・カルテル、ハリスコ新世代カルテル（CJNG）、北東カルテル（CDN）、新ファミリア・ミチョアカーナ（LNFM）、湾岸カルテル（CDG）、結集カルテル（CU））。同日、カナダ政府は、このうち北東カルテルを除く5つのカルテルをテロ組織として指定した旨発表。

(2) シェインバウム大統領は、これらを受け、同20日に国家主権の防衛強化のために外国の介入を明確に禁止することを目的とする、憲法第40条及び第19条の改正案を連邦議会に提出した。改正案では、第40条で外国の干渉を受け入れない旨を明確化し、第19条で銃器の不正な製造、流通、移転、輸入に関与した国民又は外国人は、可能な限り厳罰に処されるとともに、予防拘禁の対象となる、としている。シェインバウム大統領は、米国によるカルテルのテロ組織指定により、メキシコへの主権侵害が促されないようにすることが目的と強調した。

## 7 墨米外相会談

27日、デ・ラ・フエンテ外相他は米国を訪問、墨米外相間で違法薬物対策や武器密売対策、情報、インテリジェンス、捜査に関する情報交換について協議した。

(了)